



Our Precision, Your Advantage

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)
 コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 悟
 (氏名) 東海林 孝文
 TEL 03-3435-3541
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	329,262	△14.9	49	△99.7	△1,395	—	△5,229	—
20年3月期	387,080	8.7	18,271	25.4	17,643	16.8	8,397	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.62	—	△6.6	△0.5	0.0
20年3月期	37.72	—	9.9	6.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 581百万円 20年3月期 612百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	269,655	76,450	26.6	327.97
20年3月期	289,738	91,738	29.8	387.45

(参考) 自己資本 21年3月期 71,700百万円 20年3月期 86,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,216	△26,222	32,199	34,272
20年3月期	19,706	△20,165	4,192	20,073

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,558	18.6	1.8
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	779	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	111,000	△43.1	△5,500	—	△5,600	—	△4,900	—	△22.41
通期	230,000	△30.1	△8,000	—	△8,000	—	△6,600	—	△30.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 222,984,315株 20年3月期 222,984,315株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,364,589株 20年3月期 345,920株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	218,597	△13.3	△4,010	—	1,589	△83.9	△4,567	—
20年3月期	252,134	5.3	7,412	△17.2	9,870	△15.3	2,505	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.63	—
20年3月期	11.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	200,564	59,955	29.9	274.24
20年3月期	215,016	68,927	32.1	309.60

(参考)自己資本 21年3月期 59,955百万円 20年3月期 68,927百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、上期は資源高や米国経済の変調で輸出も鈍化し、個人消費も振るわず景気は後退局面に入りました。下期は、米国で始まった金融危機の影響により実体経済がさらに悪化し、急激な円高も加わり、特に輸出は1月以降前年比で半減近くに落ち込むなど、過去に例がない程の危機的状況となりました。海外経済も同様に、先進国では消費や投資が大幅に減退し、新興国も成長が鈍化して戦後最悪の世界同時不況となっております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、上期は好調な輸出に支えられ国内生産は伸びたものの、下期は一転して急激な減産となり2月には前年同期より生産が50%の水準を割り込むなどで、当期における四輪車の国内生産は前年比15.2%の大幅な減少となりました。建設機械業界も同様に、上期は輸出に支えられ出荷高が増加するも、下期は急激な輸出の落ち込みから、年度を通じての出荷高は17.9%の減少となりました。

このような状況の中で、当期における当社グループの主な活動といたしましては、上期は原材料価格の上昇を受けた売価改定、建設機械向け生産能力の増強、中国事業の拡充などを行ってまいりましたが、下期は一転して設備投資の絞込み、人件費・経費の大幅な圧縮など、需要に見合った固定費となるよう費用の低減に努めました。新製品といたしましては、超高層建物の耐震強度増強用に柱や梁の加重負担を増やさない構造の変位依存型ダンパーや、ハンドロコラムとパワーアシストを一体構造にしたATV用電動パワーステアリングなどを開発し納入いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は、主力の自動車、建設機械向け製品が下期より急激に落ち込んだことが大きく影響し、3,292億円と前期比14.9%減の未だかつてない減収幅となりました。

利益につきましては、上期での原材料価格の上昇や下期に入ってから急激な売上高の減少に固定費圧縮が追い付かず営業利益は49百万円と大幅な減益となり、また円高に伴う為替差損の発生もあり経常損益は13億95百万円の損失を余儀なくされました。当期純損益は、海外子会社においてリストラ費用や固定資産減損を特別損失に計上した結果、遺憾ながら52億29百万円の大幅な損失計上となりました。なお、個別の損益計算書において、当社の流動性確保もあり子会社からの配当金35億2百万円を下期に営業外収益に計上し、また一部の海外子会社の財政状態が悪化していることに鑑み、財務体質健全性の観点から特別損失として投資損失引当金繰入額14億46百万円、子会社株式・出資金評価損49億10百万円を計上しております。但し、これらの子会社は連結会社であることから、当期の連結財務諸表に与える影響はありません。

貸借対照表につきましては、金融市場混乱による資金繰り悪化を回避し、十分な手元流動性を確保すべく長期資金を調達したことから、期末において現金及び預金などが増加しましたが、下期に入り減収が続いたことにより売掛金や棚卸資産も大幅に減少しております。これらにより、総資産は2,696億円と前期末に比べ200億円減少いたしました。

期末配当につきましては、上記の業績や、金融情勢が先行き不透明であることから手元流動性を確保することを優先し無配とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、44ページをご参照ください。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用につきましては、上期は国内生産の増加、欧州での拡販もあり好調に推移しましたが、下期に入ると全世界に拡大した自動車販売の不振による大幅な在庫調整により、日本も含めほとんどの地域で生産数が大きく減少しました。この影響を受けて、売上高は1,233億円と前期に比べ15.7%の大幅な減収となりました。

二輪車用も、欧州・米国向け大型二輪車の輸出減少による国内での大幅な減産により、売上高は297億円と前期に比べ6.7%の減収となりました。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用につきましては、当社製品の主要な用途である油圧ショベルが、上期は中国を主とする新興国でインフラ整備等により増加いたしました。下期は一転して新興国での需要も大きく減少し、売上高は995億円と前期に比べ15.0%の大幅な減収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用は、上期は電動パワーステアリングやCVT（無断変速機）用油圧ポンプの増加もあり堅調に推移しましたが、下期では自動車の大幅な減産の影響を受けて、売上高は380億円と前期に比べ19.6%の減収となりました。

航空機用は、防衛装備予算の抑制やボーイング787型機量産開始の遅れなどにより、売上高は60億円と前期とほぼ横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、主力製品が大きく落ち込んだことから3,173億円と前期に比べ15.1%の減収となりました。営業利益は63億91百万円と前期に比べ174億20百万円の減益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

(特装車両)

主力製品であるコンクリートミキサー車が、景気悪化や中古車輸出の落ち込みによる代替需要が減少し、売上高は25億円と前期に比べ46.1%の減収となりました。

(装置製品)

シャープ堺工場や新宿センタービル向けを主に免制震機器の売上が貢献し、また艦艇機器の増加も加わり、売上高は93億円と前期に比べ10.0%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、特装車両の大幅な減収により118億円と前期に比べ10.0%の減収となりました。営業利益は5億76百万円と前期に比べ5億63百万円の減益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

上期は建設機械向けを主とする産業用油圧機器や四輪車用油圧機器が増加したものの、下期に入り一転して主力製品である油圧緩衝器や油圧機器が大幅に落ち込み、売上高は2,161億円と前期に比べ16.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇や下期の大幅な売上高の減少により44億98百万円と、前期に比べ142億95百万円の減益となりました。

② 欧州

上期は四輪車用油圧緩衝器と油圧機器が増加いたしましたが、下期に入り欧州での自動車の大幅な減産の影響を受けて減少しております。補修用も新興国向けが落ち込み減収となっております。この結果、売上高は449億円と前期に比べ18.4%の減収となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の上昇や下期の大幅な減収により4億12百万円の損失となりました。

③ 北米

期初から金融危機や景気後退の影響を受けて自動車大幅な減産を続け、補修用も振るわず売上高は267億円と、前期に比べ26.2%の減収となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の上昇や大幅な減収により7億80百万円の損失となりました。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、連結子会社の増加や中国の建設機械向け油圧機器が好調に推移したこともあり、売上高は415億円と、前期に比べ11.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇や円高の影響も加わり23億15百万円と前期に比べ15億51百万円の減益となりました。

(2) 次期の予想

平成21年度の経済情勢は、各国の金融安定化策や景気対策を背景に、生産に下げ止まりの兆しが出てきておりますが、輸出が本格的に回復するめどが立たず、雇用情勢の悪化が個人消費を下押しするなどの兆しが見られます。先進国はマイナス成長となり、中国も大幅な成長鈍化が予測されるなど、戦後最悪の世界同時不況となりつつあります。

当社グループを取り巻く環境も、世界的な自動車の大幅な減産や建設機械の需要減退など、かつてない程の厳しい状況が続く、在庫調整の進展により底入れしても、底入れの状況が数年続く最悪の事態が想定されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、国内外の工場や生産ラインの統廃合、総原価低減、在庫の圧縮など、取り得るすべての方策にグループ一丸となって取り組み、業績の悪化を最小限に食い止める所存です。

これらにより、平成22年3月期の連結業績は、以下のとおりとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル＝90円、1ユーロ＝120円を前提としております。

連結業績予想

	平成22年3月期予想	当連結会計年度比
売上高	230,000 百万円	△30.1 %
営業利益	△8,000 百万円	—
経常利益	△8,000 百万円	—
当期純利益	△6,600 百万円	—

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、金融市場の混乱を勘案した手元流動性確保等のため長期資金を調達したことから現金及び預金などが増加いたしました。下期からの売上的大幅な減少により受取手形及び売掛金が減少し、また生産減を受けて棚卸資産も圧縮したことから、前期末に比べ217億円減少しております。一方、固定資産は上期まで続いた高水準の設備投資等により16億円増加しております。この結果、総資産は200億円減少し2,696億円となりました。

負債は、長期資金の調達により有利子負債が増加いたしました。生産減による仕入の減少を受けて支払手形・買掛金や未払金等が減少し、前期末に比べ47億円減少の1,932億円となりました。

純資産は、利益剰余金が当期純損失の計上により減少し、また11月から12月にかけて8億円の自己株式取得を実施したことや、株式市場での株価下落を受けたその他有価証券評価差額金の減少、円高による在外子会社の資産の減少を受けた為替換算調整勘定の減少も相まって、前期末に比べ152億円減少し764億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を減価償却費で一部賄うと共に、その不足額や手元流動性確保のために、多額な長期借入れによる収入となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ141億円（70.7%）増加し、342億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、82億円（前期比58.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失42億円や法人税等の支払額52億円等があるも、減価償却費163億円等により資金の増加を確保しました。なお、運転資金に関しては、大幅な減収を受けて売上債権や棚卸資産を圧縮したことから仕入債務等とほぼ均衡しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、262億円（前期比30.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得241億円や投資有価証券の取得11億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、321億円（前期比668.1%増）となりました。これは、配当金の支払15億円や自己株式の取得8億円の支出があるも、長期借入による収入364億円により大幅な収入増となりました。

(参考)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	29.8	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	29.6	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	319.6	359.8	1,267.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	10.2	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針としてきました。

当期の配当金につきましては、上期の業績は黒字を確保したことにより中間配当として1株につき3円50銭を実施いたしました。しかしながら、下期からの経済情勢の急変を受けた業績の大幅な悪化により当期純損失は52億299万円となりました。また、金融市場も政府・日銀の支援により一時的に安定しているものの、いつ危機が再燃するか不透明な状況が続いており、現在は出来る限り多くの手元流動性を確保するのが先決であると考えます。このような諸般の状況に鑑み、期末配当は見送らせていただく予定です。

なお、昨年11月から12月にかけて、株価下落を食い止めると同時に、1株当たり株式価値の向上を狙いとして自己株式の取得を8億円実施しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S.A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注)1.	中国江蘇省鎮江市	US\$ 24,290千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering Spain, S.A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	Pardubice Czech	CZK 500百万	油圧緩衝器の製造・販売	80.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省無錫市	US\$ 12,000千	油圧緩衝器の製造・販売	70.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	中国江蘇省鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品の製造・販売	100.0	部品および 設備の購入先
KYB Steering (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡精華町	円 487百万	油圧機器の製造・販売	100.0	当社部品の購入先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器 の製造・販売	51.4	当社製品の製造委託先
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器 の販売	100.0	当社製品の販売先
KYB do Brasil Fabricante de Autopecas Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	油圧緩衝器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術提供先
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U.S.A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器 の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
その他14社	—	—	—	—	—

(注)1. 特定子会社であります。

2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・販売	30.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
その他4社	—	—	—	—	—

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

2. 中期的経営戦略

平成20年度からの中期経営計画では、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

①グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

②魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追求による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

③CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

④環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追求によりムダを無くしCO₂排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

⑤人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

3. 対処すべき課題

当期は米国発金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化を受け、当社を取り巻く環境はかつてなく厳しい未曾有の状況に直面いたしました。

平成21年度も更に厳しい経営環境が見込まれますが、変化に対応できる収益構造に変えるため従来の仕組み・やり方を変え、先を見据えた事業構造改革を断行することで利益の回復に向けた企業基盤の強化、そして財務体質の強化を図ってまいります。そのためには『グループ再編も含めた事業構造改革』と『キャッシュフロー重視の経営』を柱とし、子会社の統廃合も視野に入れたグローバルでの再編、全社あげての総原価低減活動、付加価値製品の開発に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,937	18,521
受取手形及び売掛金	94,918	59,506
たな卸資産	43,817	—
製品	—	16,791
仕掛品	—	14,820
原材料及び貯蔵品	—	7,952
繰延税金資産	3,909	3,361
短期貸付金	4,551	17,143
その他	6,410	9,088
貸倒引当金	△952	△311
流動資産合計	168,592	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,860	26,508
機械装置及び運搬具（純額）	48,525	46,851
土地	19,173	21,978
リース資産（純額）	—	888
建設仮勘定	5,276	4,416
その他（純額）	4,959	3,855
有形固定資産合計	101,795	104,498
無形固定資産		
のれん	325	90
ソフトウェア	132	112
その他	303	283
無形固定資産合計	761	486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,391	10,277
繰延税金資産	3,395	5,616
その他	1,910	2,609
貸倒引当金	△109	△707
投資その他の資産合計	18,589	17,795
固定資産合計	121,146	122,780
資産合計	289,738	269,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,581	47,326
短期借入金	30,578	31,951
未払金	10,256	8,056
リース債務	—	186
未払法人税等	1,825	217
設備関係支払手形	3,439	1,535
製品保証引当金	3,671	4,515
役員賞与引当金	121	59
その他	10,998	9,512
流動負債合計	139,472	103,362
固定負債		
長期借入金	39,784	71,769
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
リース債務	—	482
退職給付引当金	12,397	11,125
役員退職慰労引当金	736	851
環境対策引当金	207	207
その他	887	892
固定負債合計	58,527	89,842
負債合計	198,000	193,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,263	20,257
利益剰余金	39,077	33,055
自己株式	△186	△989
株主資本合計	78,268	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,824	763
繰延ヘッジ損益	7	48
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	399	△5,310
評価・換算差額等合計	7,992	262
少数株主持分	5,477	4,750
純資産合計	91,738	76,450
負債純資産合計	289,738	269,655

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	387,080	329,262
売上原価	324,401	287,663
売上総利益	62,679	41,599
販売費及び一般管理費	44,408	41,549
営業利益	18,271	49
営業外収益		
受取利息	224	250
受取配当金	232	235
受取技術援助料	781	530
持分法による投資利益	612	581
助成金収入	—	413
その他	860	1,150
営業外収益合計	2,710	3,161
営業外費用		
支払利息	2,053	1,856
たな卸資産処分損	298	—
為替差損	666	2,546
その他	320	203
営業外費用合計	3,339	4,606
経常利益又は経常損失(△)	17,643	△1,395
特別利益		
固定資産売却益	10	37
投資有価証券売却益	218	—
貸倒引当金戻入額	97	116
特別利益合計	326	154
特別損失		
固定資産処分損	694	417
減損損失	429	1,028
投資有価証券評価損	319	607
過年度製品保証引当金繰入額	1,307	—
たな卸資産評価損	—	317
たな卸資産除却損	—	170
特別退職金	—	517
特別損失合計	2,751	3,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,218	△4,299
法人税、住民税及び事業税	5,672	1,017
法人税等還付税額	—	△47
法人税等調整額	456	18
法人税等合計	6,128	988
少数株主利益又は少数株主損失(△)	691	△58
当期純利益又は当期純損失(△)	8,397	△5,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
前期末残高	20,263	20,263
当期変動額		
自己株式の処分	0	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	20,263	20,257
利益剰余金		
前期末残高	32,349	39,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	56
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益	8,397	△5,229
連結範囲の変動	—	230
持分法の適用範囲の変動	—	478
当期変動額合計	6,727	△6,078
当期末残高	39,077	33,055
自己株式		
前期末残高	△161	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△813
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	△24	△802
当期末残高	△186	△989
株主資本合計		
前期末残高	71,565	78,268
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	56
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益又は当期純損失(△)	8,397	△5,229
連結範囲の変動	—	230
持分法の適用範囲の変動	—	478
自己株式の取得	△26	△813
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	6,703	△6,887
当期末残高	78,268	71,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,286	2,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,461	△2,061
当期変動額合計	△2,461	△2,061
当期末残高	2,824	763
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	40
当期変動額合計	7	40
当期末残高	7	48
土地再評価差額金		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,760	4,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,357	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△958	△5,709
当期変動額合計	△958	△5,709
当期末残高	399	△5,310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,405	7,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,412	△7,730
当期変動額合計	△3,412	△7,730
当期末残高	7,992	262
少数株主持分		
前期末残高	4,845	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△727
当期変動額合計	631	△727
当期末残高	5,477	4,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,816	91,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	56
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益又は当期純損失(△)	8,397	△5,229
連結範囲の変動	—	230
持分法の適用範囲の変動	—	478
自己株式の取得	△26	△813
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,781	△8,457
当期変動額合計	3,921	△15,344
当期末残高	91,738	76,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,218	△4,299
減価償却費	15,126	16,340
固定資産売却損益(△は益)	△10	△37
固定資産処分損益(△は益)	694	417
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	—
投資有価証券評価損益(△は益)	319	607
減損損失	429	1,028
のれん償却額	596	234
負ののれん償却額	△35	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,809	△1,096
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,779	922
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△60
環境対策引当金の増加額	12	—
受取利息及び受取配当金	△456	△486
支払利息	2,053	1,856
持分法による投資損益(△は益)	△612	△581
売上債権の増減額(△は増加)	853	32,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	1,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,742	△30,178
未払金の増減額(△は減少)	△406	△3,621
その他	△638	△353
小計	29,656	14,259
利息及び配当金の受取額	1,025	949
利息の支払額	△1,935	△1,812
法人税等の支払額	△9,161	△5,224
法人税等の還付額	120	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,706	8,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,047	△1,574
定期預金の払戻による収入	1,318	1,170
有形固定資産の取得による支出	△21,197	△24,149
有形固定資産の売却による収入	104	395
投資有価証券の取得による支出	△277	△1,125
投資有価証券の売却による収入	1,518	2
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△473
貸付けによる支出	△383	△403
貸付金の回収による収入	268	260
その他	△468	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,165	△26,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	983	2,954
リース債務の返済による支出	—	△92
長期借入れによる収入	9,982	36,475
長期借入金の返済による支出	△4,810	△4,550
社債の償還による支出	△100	△55
自己株式の取得・売却による収支	△24	△808
配当金の支払額	△1,670	△1,558
少数株主への配当金の支払額	△167	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,192	32,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311	△1,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,421	12,959
現金及び現金同等物の期首残高	16,651	20,073
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,239
現金及び現金同等物の期末残高	20,073	34,272

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>① 国内子会社 10社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサービス(株) KYB金山(株) KYB神淵(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 16社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迩必機械工業(鎮江)有限公司 凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p> <p>KYBロジスティクス(株)は、KYBロジスティクス(株)から商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>① 国内子会社 10社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサービス(株) KYB金山(株) KYB神淵(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 20社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迩必機械工業(鎮江)有限公司 凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd. 無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司については、出資を行い子会社となったため、また、凱迩必貿易(上海)有限公司、KYB Asia Co., Ltd.、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYBシステメリット(株) (株)けんしゅう</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱迹必貿易(上海)有限公司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>KYBシステメリット(株)は、KYB Bシステメリット(株)から商号変更し ております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYBシステメリット(株) (株)けんしゅう KKハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Advanced Manufacturing S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他 ② 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各 社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴリー(株) (株)東和製作所 P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(株)東和製作所については、重要性 が増したため、当連結会計年度より 持分法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他 ② 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、 永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業 (鎮江) 有限公司、凱迺必液圧工業 (鎮 江) 有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日 であり、連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、 永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業 (鎮江) 有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業 (鎮 江) 有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有 限公司、凱迺必貿易 (上海) 有限公司、 KYB Latinoamerica S.A. de C.V. の決算 日は12月31日であり、連結計算書類の作 成にあたっては、同日現在の計算書類を 使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ・移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ ・時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は1,222百万円、税金等調整前当期純利益は1,524百万円それぞれ減少しております。 また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は130百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ519百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ791百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ444百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 ・・定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 ・・均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ356百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,664百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度の個別案件に対する見積額は、「未払金」に1,585百万円、流動負債の「その他」に31百万円、固定負債の「その他」に322百万円含まれております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— —————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産その他に888百万円計上されており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	303	45	3	345
合計	303	45	3	345

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加45千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	利益剰余金	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,868	13,212	387,080	—	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	477	1,038	(1,038)	—
計	374,428	13,690	388,118	(1,038)	387,080
営業費用	350,615	12,549	363,165	5,643	368,809
営業利益	23,812	1,140	24,952	(6,681)	18,271
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	247,297	11,004	258,302	31,436	289,738
減価償却費	14,512	348	14,861	112	14,973
減損損失	429	—	429	—	429
資本的支出	23,243	288	23,532	32	23,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

5. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当連結会計年度より「システム製品」に含めることとしました。なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	油圧製品	システム製品	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	663	1,201	(1,201)	—
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,129	11,642	253,772	31,373	285,146
減価償却費	11,868	335	12,204	84	12,288
資本的支出	19,325	325	19,650	84	19,735

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で508百万円、「システム製品」で10百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で742百万円、「システム製品」で36百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

7. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で347百万円、「システム製品」で8百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,365	11,896	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	1,897	2,238	(2,238)	—
計	317,707	13,793	331,501	(2,238)	329,262
営業費用	311,315	13,217	324,532	4,679	329,212
営業利益	6,391	576	6,968	(6,918)	49
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	212,721	11,720	224,441	45,213	269,655
減価償却費	16,008	378	16,387	164	16,551
減損損失	1,028	—	1,028	—	1,028
資本的支出	24,327	233	24,561	406	24,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器

- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基に関する会計基準)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で1,060百万円、「システム製品」で161百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で91百万円、「システム製品」で39百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で439百万円、「システム製品」で5百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,490	55,020	36,256	37,312	387,080	—	387,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,440	997	33	2,701	27,173	(27,173)	—
計	281,931	56,018	36,289	40,014	414,253	(27,173)	387,080
営業費用	263,137	55,539	36,242	36,147	391,068	(22,258)	368,809
営業利益	18,793	478	46	3,866	23,185	(4,914)	18,271
II 資産	203,209	36,961	18,311	35,731	294,213	(4,474)	289,738

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,722百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,585百万円

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で518百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で779百万円、「消去又は全社」で11百万円減少しております。

6. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

(会計方針の変更)

従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当連結会計年度から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当連結会計年度から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で356百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,100	44,900	26,741	41,519	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,441	705	33	2,100	31,281	(31,281)	—
計	244,542	45,605	26,775	43,619	360,543	(31,281)	329,262
営業費用	240,044	46,018	27,555	41,304	354,923	(25,710)	329,212
営業利益	4,498	△412	△780	2,315	5,620	(5,570)	49
II 資産	178,934	31,585	16,230	36,754	263,505	6,149	269,655

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で1,222百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で130百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で445百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,385	25,751	47,138	62,203	14,874	169,353
II 連結売上高（百万円）						387,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.0	6.7	12.2	16.1	3.8	43.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (3) 北米……米国、カナダ
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,784	26,293	35,795	52,489	13,784	146,146
II 連結売上高（百万円）						329,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	8.0	10.9	15.9	4.2	44.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (2) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (3) 北米……米国、カナダ
 (4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (5) その他……メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円45銭	1株当たり純資産額	327円97銭
1株当たり当期純利益	37円72銭	1株当たり当期純損失	23円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は損失(△) (百万円)	8,397	△5,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	8,397	△5,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,658	221,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436	8,053
受取手形	2,901	2,224
売掛金	68,073	41,941
製品	4,227	2,661
原材料	671	1,015
仕掛品	12,675	10,712
貯蔵品	351	337
前払費用	102	86
繰延税金資産	2,848	2,782
短期貸付金	4,503	17,002
関係会社短期貸付金	3,324	7,104
未収入金	5,753	6,884
その他	32	28
貸倒引当金	△122	△67
流動資産合計	113,781	100,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,036	13,999
構築物(純額)	569	747
機械及び装置(純額)	26,141	25,727
車両運搬具(純額)	94	74
工具、器具及び備品(純額)	2,946	2,334
土地	15,973	17,513
リース資産(純額)	—	463
建設仮勘定	3,577	2,839
有形固定資産合計	60,340	63,700
無形固定資産		
借地権	50	50
その他	26	33
無形固定資産合計	77	84
投資その他の資産		
投資有価証券	9,634	5,669
関係会社株式	26,594	17,975
出資金	17	17
関係会社出資金	5,601	6,943
従業員長期貸付金	14	11
更生債権等	25	5
長期前払費用	204	146
繰延税金資産	3,392	6,130
その他	643	586
貸倒引当金	△96	△29
投資損失引当金	△5,213	△1,446
投資その他の資産合計	40,818	36,011
固定資産合計	101,235	99,796
資産合計	215,016	200,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,099	2,276
買掛金	58,357	33,783
短期借入金	8,160	8,160
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,440
リース債務	—	126
未払金	6,029	6,063
未払費用	4,499	2,806
未払法人税等	324	—
前受金	56	18
役員賞与引当金	62	—
預り金	6,532	1,829
前受収益	0	—
設備関係支払手形	2,869	1,258
製品保証引当金	2,977	3,629
その他	5	28
流動負債合計	97,047	62,420
固定負債		
長期借入金	34,750	65,107
再評価に係る繰延税金負債	4,412	4,412
リース債務	—	337
退職給付引当金	9,315	7,705
役員退職慰労引当金	363	424
環境対策引当金	200	200
固定負債合計	49,041	78,188
負債合計	146,088	140,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	15,662	15,656
資本剰余金合計	20,462	20,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	92
固定資産圧縮積立金	895	428
別途積立金	17,580	18,580
繰越利益剰余金	3,575	△3,115
利益剰余金合計	22,111	15,985
自己株式	△186	△989
株主資本合計	61,501	54,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,808	770
土地再評価差額金	4,617	4,617
評価・換算差額等合計	7,426	5,388
純資産合計	68,927	59,955
負債純資産合計	215,016	200,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	252,134	218,597
売上原価		
製品期首たな卸高	3,819	4,227
当期製品製造原価	217,166	195,136
合計	220,986	199,364
他勘定振替高	13	64
製品期末たな卸高	4,227	2,661
製品売上原価	216,745	196,638
売上総利益	35,389	21,958
販売費及び一般管理費	27,976	25,969
営業利益	7,412	△4,010
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	1,833	4,832
受取技術援助料	2,290	1,749
雑収入	329	738
営業外収益合計	4,532	7,403
営業外費用		
支払利息	783	807
たな卸資産処分損	105	—
為替差損	1,121	954
減価償却費	—	27
雑支出	63	13
営業外費用合計	2,074	1,802
経常利益	9,870	1,589
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	175	0
貸倒引当金戻入額	27	77
特別利益合計	208	81
特別損失		
固定資産処分損	480	372
投資損失引当金繰入額	2,272	1,446
たな卸資産評価損	—	269
減損損失	34	11
過年度製品保証引当金繰入額	1,307	—
投資有価証券評価損	302	580
関係会社株式評価損	—	4,297
関係会社出資金評価損	337	613
特別損失合計	4,735	7,592
税引前当期純利益	5,344	△5,920
法人税、住民税及び事業税	2,882	20
法人税等還付税額	—	△47
法人税等調整額	△44	△1,326
法人税等合計	2,838	△1,353
当期純利益	2,505	△4,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
前期末残高	15,662	15,662
当期変動額		
自己株式の処分	0	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	15,662	15,656
資本剰余金合計		
前期末残高	20,462	20,462
当期変動額		
自己株式の処分	0	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	20,462	20,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	72	59
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	63
特別償却準備金の取崩	△12	△31
当期変動額合計	△12	32
当期末残高	59	92
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,078	895
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△183	△466
当期変動額合計	△183	△466
当期末残高	895	428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,780	17,580
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,000
当期変動額合計	1,800	1,000
当期末残高	17,580	18,580
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,344	3,575
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△63
特別償却準備金の取崩	12	31
固定資産圧縮積立金の取崩	183	466
別途積立金の積立	△1,800	△1,000
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益	2,505	△4,567
当期変動額合計	△768	△6,690
当期末残高	3,575	△3,115
利益剰余金合計		
前期末残高	21,275	22,111
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益	2,505	△4,567
当期変動額合計	835	△6,125
当期末残高	22,111	15,985
自己株式		
前期末残高	△161	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△812
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△24	△802
当期末残高	△186	△989
株主資本合計		
前期末残高	60,690	61,501
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益	2,505	△4,567
自己株式の取得	△26	△812
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	811	△6,934
当期末残高	61,501	54,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,240	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,431	△2,038
当期変動額合計	△2,431	△2,038
当期末残高	2,808	770
土地再評価差額金		
前期末残高	4,617	4,617
当期末残高	4,617	4,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,858	7,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,431	△2,038
当期変動額合計	△2,431	△2,038
当期末残高	7,426	5,388
純資産合計		
前期末残高	70,548	68,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,670	△1,558
当期純利益	2,505	△4,567
自己株式の取得	△26	△812
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,431	△2,038
当期変動額合計	△1,620	△8,972
当期末残高	68,927	59,955

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月24日付予定）

① 代表取締役の変動（平成21年3月17日付で開示しております。）

・退任予定代表取締役

代表取締役専務 米窪 義健 （相談役に就任予定）

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	西脇 正樹	(現 凱迹必機械工業(鎮江)有限公司 董事兼総経理)
取締役	吉野 道夫	(現 総務部長兼同部秘書室長)
取締役	伊藤 滋	(現 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部事業企画部長)
取締役	木村 誠	(現 ハイドロリックコンポーネンツ事業本部事業企画部次長)

・退任予定取締役

専務取締役	野口 憲三	(特別顧問に就任予定)
常務取締役	渡辺 敏夫	(KYBエンジニアリングアンドサービス(株) 代表取締役社長に就任予定)

・昇任取締役候補

専務取締役	臼井 政夫	(現 常務取締役)
専務取締役	池谷 和久	(現 常務取締役)
常務取締役	田中 章義	(現 取締役)
常務取締役	半田 恵一	(現 取締役)
常務取締役	東海林 孝文	(現 取締役)
常務取締役	中島 康輔	(現 取締役)
常務取締役	緒方 一裕	(現 取締役)

〔参考情報〕

部門別売上高（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	195,312	50.5	166,813	50.7	△28,498	△14.6
（四輪車用）	(146,323)	(37.8)	(123,384)	(37.5)	(△22,938)	(△15.7)
（二輪車用）	(31,946)	(8.3)	(29,790)	(9.1)	(△2,155)	(△6.7)
（その他）	(17,043)	(4.4)	(13,637)	(4.1)	(△3,405)	(△20.0)
油圧機器	178,556	46.1	150,551	45.7	△28,004	△15.7
（産業用）	(117,187)	(30.2)	(99,591)	(30.3)	(△17,595)	(△15.0)
（四輪車用）	(47,300)	(12.2)	(38,011)	(11.5)	(△9,288)	(△19.6)
（航空機用）	(6,103)	(1.6)	(6,004)	(1.8)	(△98)	(△1.6)
（その他）	(7,966)	(2.1)	(6,943)	(2.1)	(△1,022)	(△12.8)
システム製品	13,212	3.4	11,896	3.6	△1,315	△10.0
（特装車両）	(4,704)	(1.2)	(2,535)	(0.8)	(△2,168)	(△46.1)
（装置）	(8,508)	(2.2)	(9,361)	(2.8)	(853)	(10.0)
合計	387,080	100.0	329,262	100.0	△57,818	△14.9

部門別売上高（個別）

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高(百万円)	構成比%	売上高(百万円)	構成比%	百万円	%
油圧緩衝器	109,771	43.5	94,144	43.1	△15,626	△14.2
（四輪車用）	(73,436)	(29.1)	(62,869)	(28.8)	(△10,567)	(△14.4)
（二輪車用）	(22,063)	(8.8)	(19,250)	(8.8)	(△2,812)	(△12.7)
（その他）	(14,271)	(5.6)	(12,024)	(5.5)	(△2,246)	(△15.7)
油圧機器	136,035	54.0	118,723	54.3	△17,312	△12.7
（産業用）	(94,383)	(37.4)	(81,018)	(37.1)	(△13,364)	(△14.2)
（四輪車用）	(31,136)	(12.3)	(27,366)	(12.5)	(△3,769)	(△12.1)
（航空機用）	(6,102)	(2.4)	(6,004)	(2.7)	(△98)	(△1.6)
（その他）	(4,412)	(1.9)	(4,333)	(2.0)	(△79)	(△1.8)
システム製品	6,328	2.5	5,728	2.6	△599	△9.5
（特装車両）	(4,627)	(1.8)	(2,535)	(1.1)	(△2,092)	(△45.2)
（装置）	(1,700)	(0.7)	(3,193)	(1.5)	(1,493)	(87.8)
合計	252,134	100.0	218,597	100.0	△33,537	△13.3
（うち輸出）	(62,131)	(24.6)	(59,212)	(27.1)	△2,918	(△4.7)